

県有施設等(美術館・県民会館)の再編に対する要望書の提出について(経過報告)

宮城県美術館の誕生には本協会において建設地選定の段階から宮城県との協議に参画し、資金面においても協会をあげて寄付金を募るなど大きな役割を果たしてまいりました。

宮城県美術館及び宮城県民会館の移転・集約化の基本方針が中間案として宮城県より示され、美術館の移転については、一般県民にいたるまで高い関心のある問題として連日報道に取り上げられております。宮城県芸術協会の美術館設立に関わってきた経緯と、省内最大の芸術文化団体としての果たすべき役割に対する期待として、本協会には協会会員のみならず、一般の方に至るまで様々なご意見がこれまで寄せられて参りました。

本協会では、そのような流れの中での的確に状況を把握するため、本件における宮城県の担当部署(震災復興・企画部震災復興政策課、環境生活部消費生活文化課、教育委員会生涯学習課)による役員等を中心とした説明会を12月19日と1月16日の2回にわたり開催。県側の説明を聞きながら意見交換を実施し、協会内部の意見集約に努めてまいりました。

この度、宮城県芸術協会として県有施設等の再編に対する要望書を作成し、1月28日に宮城県に提出いたしました。

本件については一過性の議論とはせず、宮城県の芸術文化の今後の在り方の根幹となる事項として、その動向を注視しながら、本協会が果たすべき役割を引き続き果たして参りたいと思います。

令和2年2月17日

公益社団法人宮城県芸術協会

仙台市青葉区の県美術館と東京エレクトロンホールと宮城(県民会館)を移転・集約する県の方針案を巡り、県芸術協会は28日、美術館の建築物の維持や県民への意見聴取を求めて県に要望書を提出した。要望書では「使える施設の廃棄は時代の要請にそぐわない」として、仙台市などの連携を視野に建築物の利活用を訴えた。再編案の計画段階から美術関係者の意見を反映させることや、県民の合意形成を図ること

ためのフォーラムの開催も求めた。零石隆子理事長から要望書を受け取った後藤康宏震災復興・企画部長は「県民に説明する機会が多少不足していた。再編案はたたき台として扱う。要望も参考にする」と述べた。零石理事長は、県芸術協会が現在の県美術館の建設促進を求め、署名活動などを展開した経緯を踏まえ、「労力を重ねた結果、今の美術館がある。建物を残す道を探つてほしい」と訴えた。

県美術館 施設維持を 県芸協が要望書提出



要望書を提出する零石理事長(左)

【2020年1月29日・河北新報朝刊】

宮城県知事　村井　嘉浩　様

県有施設等の再編をめぐる基本方針(中間案)

宮城県美術館の移転、集約化に関する要望書

宮城県美術館の移転、県民会館等との集約化方針について、違和感を持つ県民の不信感を募らせる前のめりの対応は避けること、中間案を推進する場合でも、現美術館が県内外から評価され、多くが維持を望む状況を重く受け止め、生かすべく知恵を尽くすことを求めます。

令和2年1月28日

公益社団法人宮城県芸術協会



理事長　零石　隆子

宮城県仙台市青葉区二日町16-1二日町東急ビル5-B

電話　022-261-7055

上記の趣旨を踏まえ、具体的には以下の3点を補足・要望いたします。

記

1 事業の円滑な進行においては、もとより県民の理解と協力が前提となる。唐突に映る基本方針の公表と、その是非を判断する情報の提供が決定的に不足する状況に鑑みて、県民への周知を徹底し相応の納得を得るために、「県民フォーラム」の開催といった県による県民に対する直接的な説明と意見聴取の機会を設けるなど、慎重かつ適切な手続きを踏むこと。

2 将来予測の下、施設等の再編方向は概ね是認できるものの、使える施設の廃棄は時代の要請にそぐわない。芸術を含めた文化を県勢発展の戦略に位置付け、現美術館の建造物としての評価、周辺環境と一体化した景観、観光資源的価値、仙台市のまちづくりへの影響等も踏まえ、国との調整、市等との協議、連携により施設の維持、利活用の実現を期すこと。

3 施設は県内外から支持され、何より多くの県民に喜ばれ、日常的に生かされてこそ、意味を持つ。事業の推進に当たっては、県民目線を発想の原点に据え、同時に真に宮城の芸術文化の普及・振興に資するよう、計画の段階はもとより、施設の運営に際しても美術関係者をはじめ、利用する県民の意見を反映させる仕組みを整備し、その充実強化を図ること。

以上